



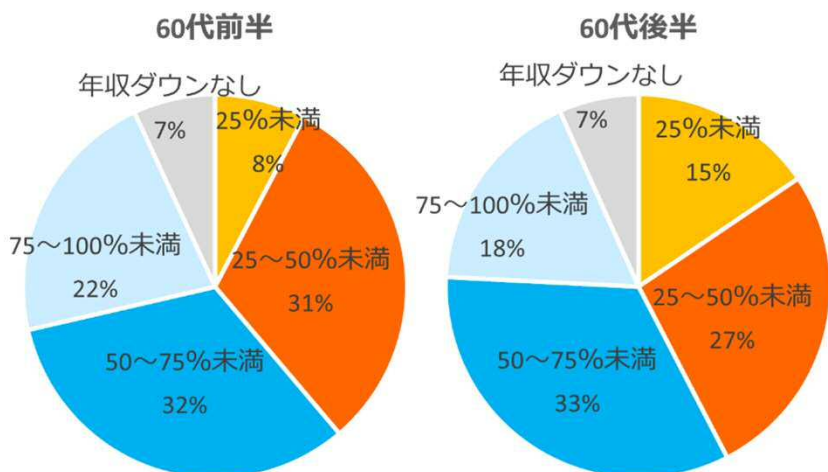
社会保険労務士法人柳澤会計Support Letter

トピックス！ ～役職定年制を考える～

2022年11月の日経新聞で「NEC、さらば役職定年 管理職に1000人復帰」50代で2割減収、脱「消化試合」へという記事が掲載されました。この記事は「55歳前後で管理職から外す役職定年制度を廃止する企業が増えている。役職定年になることで仕事と収入が激し、モチベーションも低下してしまい、本当の定年まで“消化試合”になっている。これは本人にとっても会社にとっても不幸である」という内容でした。

NECでは、制度廃止により1000人が管理職に復帰したものの、そのポジションに必要なスキル・行動にかなっていない場合は、年齢にかかわらず常に役割変更を行うそうです。能力不足の管理者を「もうすぐ役職定年だから」という理由で続投させた例もあったということですが、これからはそのような温情措置はしないというシビアな対応をとるそうです。課長職や部長職に就くのは40代から50代と中高年になってから、という会社が多いのではないのでしょうか。年々ハードルが上がる目標数字、複雑な人間関係の悩み、責任とプレッシャーからストレスは増えていきます。それでも何とかやってきたと思ったら、今度は役職定年制度のため、年齢を理由にいきなり役職を解かれ、給与も大幅にカットされるのです。企業にとっては組織の新陳代謝を促す制度でもあるため、必要不可欠な制度とかもしれませんが、当事者にとってはやりがい奪われたと考える人もいることでしょう。「今や65歳まで働く」が当たり前の時代となりました。今後、少子高齢化による若手人材の減少、ジョブ型の浸透など目まぐるしく変わる社会情勢に、この制度がどのように変わっていくのでしょうか。

【役職定年後の年収の変化】



出典：公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団
「50代・60代の働き方に関する調査報告書」

60代前半では、役職定年により9割以上が年収減となり、4割が年収5割減という厳しい結果となっています。

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構の調査によれば、役職を降りたあとに仕事に対する意欲が「下がった」と回答したのが59.2%、「変わらない」は35.4%となりました。ちなみに同調査によると、「会社に尽くそうとする意欲」も「下がった」が59.2%、「変わらない」が35.4%となっています。

- ・給与が大幅に下がった
- ・年下上司との関係が難しい
- ・業務が変更になり経験が生かせない
- ・会社の期待が感じられない

こういったことが、役職定年後は消化試合と言われる所以かもしれません。

役職定年制について、一部の大手企業の状況は左図のとおりです。55歳前後になると、役職定年となり、その多くが給与が下がるという実態がみてとれます。今後は、一定の年齢をもって給与を下げる措置は合理的な理由ではないとみなされる時代になりそうです。

日本郵政 定年65歳延長により、役職定年を原則60歳とした。給料は半減。役職定年後は新人と同じ給料となる。	国家公務員・地方公務員 2023年4月からの定年延長に伴い60歳が基本の役職定年制度を導入。
アサヒ/キリン 57歳役職定年。キリンは給料一律3割減	東京電力 57歳役職定年。最大4割減。
ソニー 53歳から57歳までの役職定年。給料減額	NTT 55歳役職定年。給料3割減。
みずほ 55歳役職定年制度を廃止。給与の決定要素を各人の担う業務に応じた役割給に一本化。	パナソニック 2022年4月よりほとんどの部門で役職定年制度を廃止。



マンスリーピックアップ

～ 企業型401k vs iDeCo vs NISA ～



「貯蓄から投資へ」のキャッチフレーズは岸田政権の**資産所得倍増計画**によって注目を集めています。投資はリスクもあるが、貯蓄よりも資産を増やせる可能性が高いとは皆さんもご承知のとおり。

日本で投資が進んでいない理由として①安定志向が強い ②金融リテラシーが低い ③昔は銀行が高金利で資産が十分増えた ④金融教育を受けていないなどが挙げられます。

岸田総理は「**貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進め、投資による資産所得倍増を実現する**」と表明しています。

具体的には、NISAの抜本的拡充や預貯金を資産運用に誘導する新たな仕組みの創設が掲げられました。今回は、NISAと401k（確定拠出年金<企業型と個人型>）について、制度を比較してみたいと思います。

	一般NISA	つみたてNISA	iDeCo (個人型401k)	企業型401k ★★★★
利用できる人	20歳以上	20歳以上	20歳以上65歳未満	20歳以上70歳未満
年間拠出限度額	120万円	40万円	14.4万～81.6万（働き方等で異なる）	36,000円～660,000円
税制優遇	運用益が非課税	運用益が非課税	運用益が非課税 所得税・住民税控除 受け取り時の税金控除	運用益が非課税 社会保険料 ・所得税・ 住民税控除 受け取り時の税金控除
投資対象	上場株式 投資信託	金融庁の基準を満たす投資信託・ETF	定期預金、保険、投資信託	定期預金、保険、投資信託
投資方法	一括買付、積み立て	積み立て	積み立て	積み立て
引き出し	いつでも	いつでも	原則60歳まで不可	原則60歳まで不可
口座開設手数料	無料	無料	2,892円	会社が負担
口座管理手数料	無料	無料	0円～（金融機関により異なる）	会社が負担
口座の併用	つみたてNISAと併用不可	一般NISAと併用不可	一般NISA・積み立てNISAと併用可能	一般NISA・積み立てNISAと併用可能
向いている人	老後資金以外の資金を貯めたい人	・少額で長期投資をしたい人 ・老後資金以外の資金を貯めたい人	・節税の恩恵を受けたい人 ・老後資金のため、60歳まで引き出せなくても構わない人	・節税の恩恵を受けたい人 ・老後資金のため、60歳まで引き出せなくても構わない人

NISAは短期的、401kは60歳まで引き出せないため長期的となり目的が異なります。しかし、税制優遇という観点でみると、圧倒的に企業型401kに軍配が上がります。一番のメリットは拠出額に対して、厚生年金保険料、健康保険料、介護保険料がかからない点です。例えば、30万円の給与で拠出額を3万円と設定した場合、30万円から3万円を差し引いた27万円に対して、所得税、住民税、社会保険料*を算出します。

*社会保険料は、標準報酬保険料額表に基づき徴収となります。なお、2024年にNISAは新NISAとして大きく変わり、世界的に見ても非常に優れた制度に生まれ変わります。皆さん、これからは投資の時代です。



今年5月8日からオミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなどの特段の事情が生じない限り、新型コロナウイルス感染症を季節性インフルエンザなどと同じ「5類感染症」に移行する方針が決定したというニュースが先日ありました。丸3年経過したコロナ禍にも終わりが見えてきたということでしょうか。



5類になると、入院や検査の費用に自己負担が生じ、ワクチン接種もいずれ自己負担になるようです。また、一般の医療機関でも入院患者の受け入れができるようになり、感染者や濃厚接触者の待機期間もなくなるのだとか。街中や駅などでも、徐々にマスクをしていない方を見かけるようになってきましたが、この時期はインフルエンザが流行する時期でもありますので、しっかりと感染予防に努めたいと思います。（上地）